

第45期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

目 次

頁

第45期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	246,691	253,111	261,219	527,409	547,230
経常利益 (百万円)	35,218	35,994	41,798	76,243	83,478
中間(当期)純利益 (百万円)	17,959	20,126	23,363	41,111	48,517
純資産額 (百万円)	382,932	413,121	458,884	403,257	441,927
総資産額 (百万円)	1,083,806	1,070,304	1,095,891	1,092,067	1,097,548
1株当たり純資産額 (円)	1,701.41	1,835.77	2,039.47	1,790.58	1,962.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	79.79	89.43	103.83	181.40	214.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	79.79	89.43	—	181.40	214.41
自己資本比率 (%)	35.3	38.6	41.9	36.9	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,070	49,308	25,847	87,939	90,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 42,763	△ 44,884	△ 6,434	△ 34,386	△ 41,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 28,533	△ 32,284	△ 22,851	△ 36,211	△ 43,162
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	147,835	159,359	189,594	187,199	192,950
従業員数 (人)	26,205	27,286	28,182	26,232	27,222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	141,964	146,753	153,416	288,493	297,782
経常利益 (百万円)	32,586	34,524	37,853	62,156	66,219
中間(当期)純利益 (百万円)	19,692	21,066	23,845	34,282	37,704
資本金 (百万円)	66,368	66,370	66,377	66,368	66,377
発行済株式総数 (株)	233,281,133	233,282,818	233,288,717	233,281,133	233,288,717
純資産額 (百万円)	382,890	408,884	440,033	397,862	426,288
総資産額 (百万円)	594,250	576,379	612,024	580,547	598,711
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	45.00	50.00
自己資本比率 (%)	64.4	70.9	71.9	68.5	71.2
従業員数 (人)	11,779	12,425	12,875	11,878	12,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	23,476
メディカルサービス事業	715
保険事業	561
地理情報サービス事業	1,662
情報通信・その他の事業	1,409
全社(共通)	359
合 計	28,182

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3 当中間連結会計期間より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	12,875
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費に持ち直しが見られるなど、全般に緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、近年の治安の悪化、個人情報保護に関する法律の完全施行などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や販路の拡大などを行い、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業のさらなる展開を図りました。各事業分野において高品質なサービス・商品を提供することはもちろん、それらの事業・サービスのさらなる融合により、お客様のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品の提供に努めました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や入退室管理にモニター機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンラインセキュリティシステム、出入管理システム、監視カメラなどの拡販に引き続き努めました。また、当中間連結会計期間には、万引き防止システム国内シェアトップの企業との提携により、店舗での万引き防止対策として有効な「不正持出し監視システム」を発売しました。家庭向けには、オンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、家庭総合保険や、「セコムあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、「セキュリフェースインターホン」などの安全商品を積極的に提案しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、一人ひとりにきめ細かい対応を行う会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始しました。「セコム健康くらぶKENKO」では、お客様が最新鋭の医療設備を備えた提携先のクリニックで質の高いサービスを受けられます。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、保険とセキュリティ、医療を融合させた商品の拡販に努めました。

地理情報サービス事業（従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当期より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております。）では、地理情報システム（GIS）技術を活用した自治体・民間向けのソリューションサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間連結会計期間には、大地震発生時の従業員の帰宅や企業の危機管理対策を支援する「帰宅支援マップサービス」を開始しました。

情報通信・その他の事業には、情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに引き続き注力しました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は 261,219百万円(前年同期比 3.2%増加)、経常利益は 41,798百万円(前年同期比 16.1%増加)、中間純利益は 23,363百万円(前年同期比 16.1%増

加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 190,353百万円(前年同期比 3.4%増加)となり、営業利益は 49,772百万円(前年同期比 6.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス及び医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は 14,725百万円(前年同期比 19.6%増加)となり、営業利益は 745百万円(前年同期比 73.5%増加)となりました。

保険事業は、売上高は 13,904百万円(前年同期比 3.1%減少)となり、営業損益は 1,621百万円の営業損失(前年同期比 0.7%損失増)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標となりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常損失は 508百万円(前年同期比 57.3%損失減)となっております。

地理情報サービス事業は、売上高は 13,253百万円(前年同期比 6.1%増加)となり、営業損益は 2,126百万円の営業損失(前年同期比 10.7%損失減)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は 28,981百万円(前年同期比 3.1%減少)となり、営業利益は 1,210百万円(前年同期比 997百万円増加)となりました。

なお、当中間連結会計期間より「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 254,667百万円(前年同期比 3.2%増加)、営業利益は 47,096百万円(前年同期比 10.2%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 6,551百万円(前年同期比 5.1%増加)となり、営業利益は 393百万円(前年同期比 2.0%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,308	25,847	90,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,884	△ 6,434	△ 41,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,284	△ 22,851	△ 43,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	82	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 27,840	△ 3,355	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	192,950	187,199
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	159,359	189,594	192,950

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 41,933百万円(前年同期比 15.4%増)、減価償却費 17,096百万円(前年同期比 2.7%増)、受取手形及び売掛債権の減少 15,955百万円(前年同期比 18.4%減)などの増加要因から、たな卸資産の増加 18,291百万円(前年同期比 13,243百万円増)、法人税等の支払額 15,198百万円(前年同期比 8.3%減)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 25,847百万円(前年同期比 47.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が 22,544百万円(前年同期比 14.2%減)、投資有価証券の取得による支出が 28,027百万円(前年同期比 29.5%減)となったため、投資有価証券の売却による収入が 43,826百万円(前年同期比 64.5%増)となりましたが、投資活動の結果使用した資金は 6,434百万円(前年同期比 85.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少 8,151百万円(前年同期比 54.5%減)、配当金の支払 11,251百万円(前年同期比 11.1%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は 22,851百万円(前年同期比 29.2%減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ 3,355百万円減少して 189,594百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	2,368	99.3	1,933	24.7
地理情報サービス事業	21,492	2.3	13,479	△ 2.4
情報通信・その他の事業	2,348	△ 35.8	1,536	△ 18.2
合計	26,209	1.4	16,949	△ 1.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。なお、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	190,353	3.4
メディカルサービス事業	14,725	19.6
保険事業	13,904	△ 3.1
地理情報サービス事業	13,253	6.1
情報通信・その他の事業	28,981	△ 3.1
合計	261,219	3.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。なお、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は総額1,955百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

①先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。

ロ バイオメトリクス応用技術、行動認識技術の研究等。

②基盤技術分野

イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。

ハ テレケアおよびテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器、スケジューラの研究等。

ニ ネットワークセキュリティ技術、公開鍵認証基盤を活用した新たな認証技術の研究等。

開発部門では、開発センターにおいて「社会のニーズを先取りし、革新性と独創性を求め、高い信頼性を追求する。」という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

S Iセンターでは、大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステム分野において、多様化する顧客ニーズに対応して、あるいは時代に先駆けた高度で高品質なセキュリティシステムを提供し続けるために、下記のような開発アイテムを取り上げ、積極的な取り組みを行っております。

①大規模セキュリティシステム

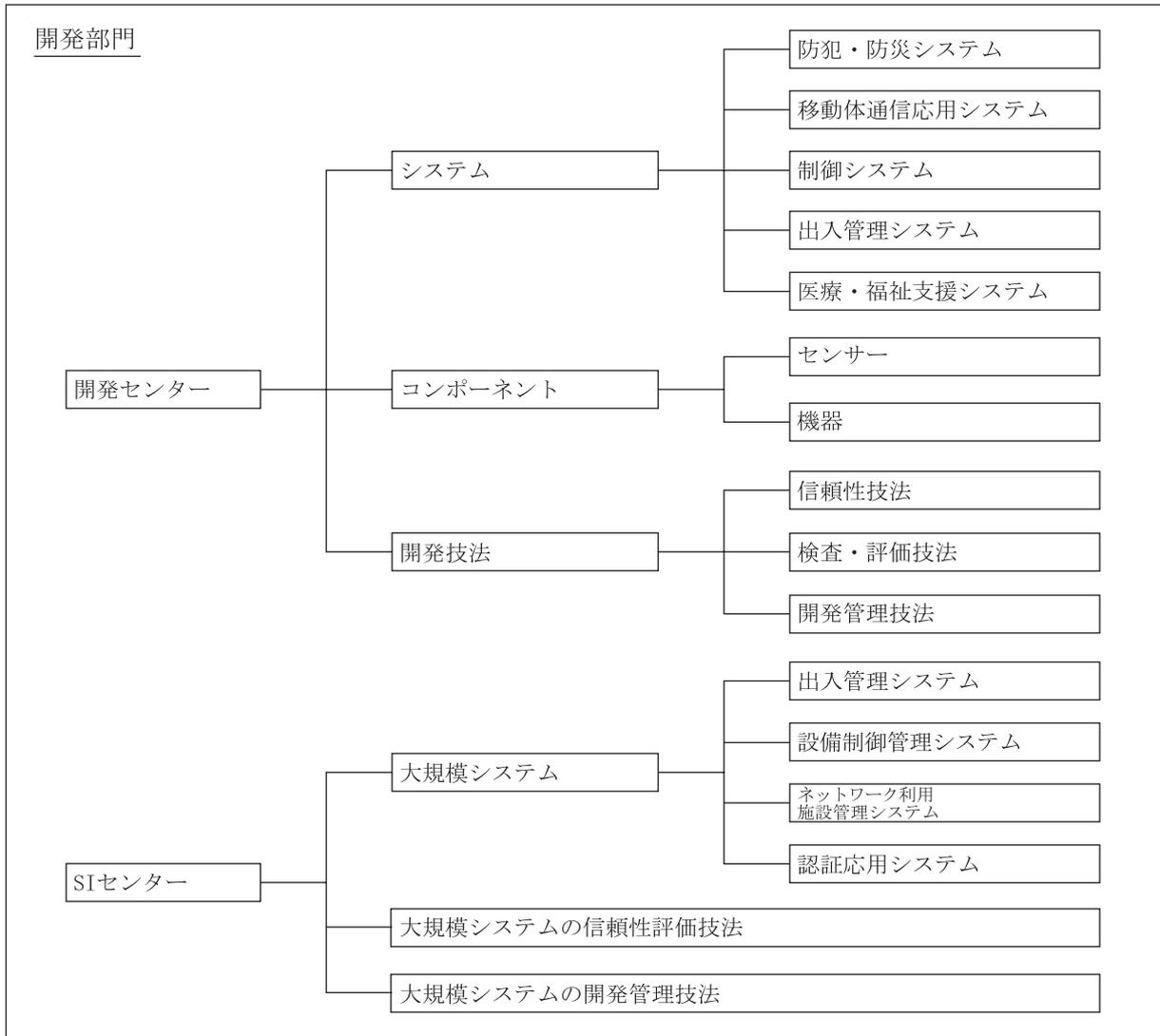
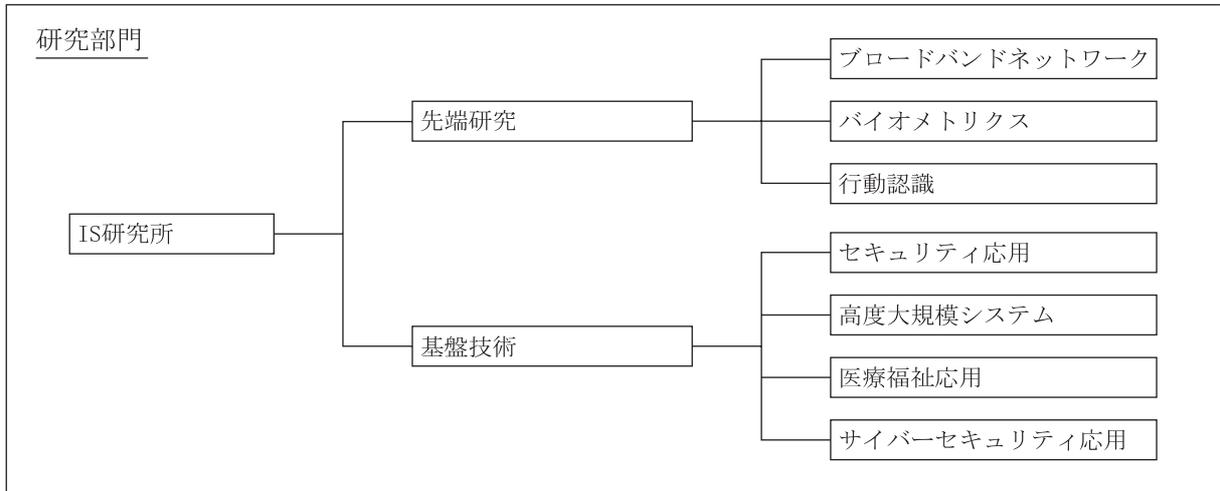
個人認証システムの技術応用、多様なアクセス管理手法の開発、ヒューマンインターフェースの開発、効率的な施設運営管理手法の開発、ネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発。

②品質管理手法

大規模システムの機能維持管理手法の開発、多物件の効率的保守管理システムの開発、シミュレータを用いた効率的な信頼性評価手法の開発。

また、国内子会社の(株)パスコでは、G I S総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	11,492	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	2,548	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。
ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,288,717	233,288,717	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	—	233,288,717	—	66,377	500	83,054

(注) 100%子会社である株式会社中央防犯の吸収合併による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,315	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,748	6.32
三菱信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.64
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウン ト ((常代)株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,364	2.30
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,667	2.00
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財 団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.73
メロンバンクトリートイークラ イアンツオムニバス ((常代)香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,324	1.42
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,289	1.41
戸田 寿一	東京都世田谷区代沢1-28-12	3,152	1.35
計	—	64,360	27.59

- (注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,287千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.55%)
- 3 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,057,000	448,114	—
単元未満株式	普通株式 944,717	—	—
発行済株式総数	233,288,717	—	—
総株主の議決権	—	448,114	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,287,000	—	8,287,000	3.55
計	—	8,287,000	—	8,287,000	3.55

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
最高(円)	4,530	4,670	4,830	5,010	5,220	5,900
最低(円)	4,060	4,120	4,530	4,760	4,770	5,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
執行役員 法人営業本部副本部長	執行役員 神奈川本部長	堤 晃	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1,2	178,365		230,099		246,693	
2 コールローン		27,000		25,000		10,000	
3 受取手形及び売掛金		28,671		33,193		50,183	
4 未収契約料		16,727		17,507		16,204	
5 有価証券		57,618		89,541		73,252	
6 たな卸資産		14,911		14,064		13,098	
7 販売用不動産	※2	35,732		44,951		27,880	
8 繰延税金資産		11,923		9,245		8,207	
9 短期貸付金		54,513		45,010		46,375	
10 その他		17,473		15,400		17,676	
貸倒引当金		△ 2,561		△ 2,240		△ 1,297	
流動資産合計		440,375	41.2	521,772	47.6	508,274	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	124,726		119,489		115,662	
減価償却累計額		44,006	80,720	44,512	74,976	42,846	72,816
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15,191		15,860		15,267	
減価償却累計額		11,571	3,619	12,077	3,783	11,634	3,633
(3) 警報機器及び設備		213,410		219,393		213,807	
減価償却累計額		147,023	66,387	154,435	64,957	149,702	64,104
(4) 工具器具備品		38,706		41,112		39,022	
減価償却累計額		26,116	12,589	25,927	15,185	25,061	13,960
(5) 土地	※2		84,470		66,480		66,151
(6) 建設仮勘定			4,877		5,136		3,915
有形固定資産合計		252,664	23.6	230,519	21.1	223,582	20.4
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,920		2,721		2,707	
(2) 電信電話専用施設 利用権		273		209		234	
(3) ソフトウェア		13,923		13,170		12,968	
(4) 連結調整勘定		13,889		8,940		9,418	
(5) その他	※2	2,371		2,484		2,254	
無形固定資産合計		33,377	3.1	27,526	2.5	27,582	2.5

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	227,604		227,201		243,031	
(2) 長期貸付金		58,280		36,322		42,983	
(3) 敷金及び保証金		11,805		12,210		12,293	
(4) 長期前払費用		14,849		13,881		14,240	
(5) 前払年金費用		—		4,687		1,527	
(6) 繰延税金資産		20,897		16,198		18,509	
(7) その他		26,068		14,825		15,724	
貸倒引当金		△ 15,755		△ 9,318		△ 10,292	
投資その他の資産合計		343,752	32.1	316,008	28.8	338,018	30.8
固定資産合計		629,794	58.8	574,055	52.4	589,183	53.7
III 繰延資産							
1 その他の繰延資産		134		63		90	
繰延資産合計		134	0.0	63	0.0	90	0.0
資産合計		1,070,304	100.0	1,095,891	100.0	1,097,548	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		13,817		13,827		15,693	
2 短期借入金	※1,2	102,435		100,294		108,172	
3 一年以内償還予定社債		—		30,990		690	
4 一年以内償還予定転換社債		14		—		—	
5 未払金		15,029		16,803		18,959	
6 未払法人税等		17,427		17,562		16,197	
7 未払消費税等		2,274		2,254		2,698	
8 未払費用		1,870		2,261		2,275	
9 前受契約料		31,085		31,740		28,532	
10 賞与引当金		9,084		9,118		8,758	
11 その他		37,574		42,433		44,245	
流動負債合計		230,614	21.6	267,285	24.4	246,222	22.4
II 固定負債							
1 社債	※2	32,800		11,795		40,940	
2 長期借入金	※2	39,608		10,654		14,513	
3 預り保証金		29,154		29,124		28,737	
4 繰延税金負債		369		724		423	
5 退職給付引当金		12,198		12,232		12,617	
6 保険契約準備金		280,586		270,520		278,278	
7 その他		1,656		1,623		1,724	
固定負債合計		396,374	37.0	336,674	30.7	377,234	34.4
負債合計		626,989	58.6	603,960	55.1	623,457	56.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		30,194	2.8	33,046	3.0	32,163	2.9
(資本の部)							
I 資本金		66,370	6.2	66,377	6.1	66,377	6.1
II 資本剰余金		82,546	7.7	83,054	7.6	82,553	7.5
III 利益剰余金		318,044	29.7	357,940	32.7	346,510	31.6
IV その他有価証券評価差額金		6,900	0.6	9,886	0.9	8,167	0.7
V 為替換算調整勘定		△ 16,275	△ 1.5	△ 13,712	△ 1.3	△ 17,123	△ 1.5
VI 自己株式		△ 44,465	△ 4.1	△ 44,662	△ 4.1	△ 44,558	△ 4.1
資本合計		413,121	38.6	458,884	41.9	441,927	40.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,070,304	100.0	1,095,891	100.0	1,097,548	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			253,111	100.0		261,219	100.0		547,230	100.0
II 売上原価			155,759	61.5		158,999	60.9		341,466	62.4
売上総利益			97,352	38.5		102,220	39.1		205,764	37.6
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		2,389			2,736			5,167		
2 給料手当		22,946			23,046			45,460		
3 賞与		1,498			1,741			6,304		
4 賞与引当金繰入額		3,245			3,248			3,101		
5 退職給付費用		811			844			1,675		
6 その他の人件費		4,974			4,690			9,728		
7 減価償却費		2,375			2,373			4,971		
8 賃借料		4,871			4,810			9,820		
9 通信費		1,928			1,779			3,703		
10 事業税外形標準課税額 ・事業所税		780			895			1,587		
11 貸倒引当金繰入額		110			195			214		
12 連結調整勘定償却額		1,526			1,131			3,180		
13 その他		13,327	60,788	24.1	13,716	61,209	23.4	27,805	122,720	22.4
営業利益			36,563	14.4		41,010	15.7		83,043	15.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		885			777			1,735		
2 受取配当金		276			254			409		
3 投資有価証券売却益		615			2,740			3,582		
4 持分法による投資利益		1,222			1,499			2,576		
5 その他		1,424	4,424	1.8	1,918	7,190	2.8	3,639	11,942	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,057			865			2,239		
2 投資有価証券評価損		—			2,063			—		
3 固定資産売却廃棄損	※1	1,231			1,055			3,188		
4 その他		2,704	4,994	2.0	2,418	6,402	2.5	6,080	11,507	2.1
経常利益			35,994	14.2		41,798	16.0		83,478	15.3

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 確定拠出年金制度 移行益		—		864		—				
2 固定資産売却益		148		115		6,601				
3 債務保証損失引当金 戻入益		381		—		—				
4 投資有価証券売却益		70		149		105				
5 貸倒引当金戻入益		540		267		3,342				
6 その他		—	1,140	0.5	179	1,575	0.6	1,332	11,381	2.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—		191		55				
2 減損損失	※2	149		252		7,589				
3 棚卸資産評価損		—		417		—				
4 投資有価証券評価損		217		242		794				
5 ソフトウェア除却損		289		113		1,017				
6 ゴルフ会員権評価損		136		166		—				
7 その他		3	797	0.3	56	1,440	0.6	647	10,105	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			36,337	14.4		41,933	16.0		84,754	15.5
法人税、住民税及び 事業税		16,222			17,029		28,723			
法人税等調整額		△ 1,135	15,087	6.0	386	17,416	6.7	4,145	32,869	6.0
少数株主利益			1,124	0.4		1,154	0.4		3,367	0.6
中間(当期)純利益			20,126	8.0		23,363	8.9		48,517	8.9

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		82,544		82,553		82,544
II	資本剰余金増加高						
1	子会社合併に伴う増加高		—		500		—
2	転換社債の転換	1	1	—	500	8	8
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		82,546		83,054		82,553
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		308,268		346,510		308,268
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益		20,126		23,363		48,517
2	持分法適用会社の減少に 伴う増加高		—	—	23,363	74	48,591
III	利益剰余金減少高						
1	配当金		10,127		11,251		10,127
2	役員賞与		222		180		222
3	子会社合併に伴う減少高		—	500	11,932	—	10,350
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		318,044		357,940		346,510

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		36,337	41,933	84,754
2 減価償却費		16,646	17,096	36,345
3 連結調整勘定償却額		1,509	1,058	3,146
4 持分法による投資利益		△ 1,222	△ 1,499	△ 2,576
5 貸倒引当金の減少		△ 674	△ 34	△ 7,226
6 退職給付引当金及び 前払年金費用の増減		△ 704	△ 3,552	△ 1,815
7 受取利息及び受取配当金		△ 4,440	△ 3,494	△ 9,114
8 支払利息		1,068	874	2,259
9 為替差損益(△は差益)		41	△ 281	176
10 有形固定資産売却損益 及び廃棄損		1,196	1,104	△ 4,485
11 減損損失		149	252	7,589
12 投資有価証券売却損益		△ 670	△ 2,805	△ 3,594
13 投資有価証券評価損		211	2,306	794
14 関係会社株式売却益		—	△ 150	△ 796
15 受取手形及び売掛債権の増減 (△は増加)		19,553	15,955	△ 1,614
16 たな卸資産の増減(△は増加)		△ 5,047	△ 18,291	4,732
17 仕入債務の減少		△ 7,715	△ 4,481	△ 1,802
18 保険契約準備金の増減(△は 減少)		3,607	△ 7,757	1,298
19 その他		2,027	△ 1,071	4,986
小 計		61,875	37,160	113,060
20 利息及び配当金の受取額		5,067	4,726	10,229
21 利息の支払額		△ 1,059	△ 841	△ 2,267
22 法人税等の支払額		△ 16,573	△ 15,198	△ 30,913
営業活動による キャッシュ・フロー		49,308	25,847	90,108
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減(純額) (△は増加)		294	1,204	△ 636
2 有価証券の増加(純額)		△ 15,674	△ 9,036	△ 26,622
3 有形固定資産の取得による支出		△ 26,270	△ 22,544	△ 48,612
4 有形固定資産の売却による収入		622	1,833	38,029
5 投資有価証券の取得による支出		△ 39,781	△ 28,027	△ 97,445
6 投資有価証券の売却による収入		26,642	43,826	66,534
7 子会社株式の取得による支出		△ 9	△ 55	△ 501
8 短期貸付金の増減(純額) (△は増加)		△ 2,697	1,905	△ 5,441
9 貸付による支出		△ 10,465	△ 8,188	△ 12,923
10 貸付金の回収による収入		22,628	15,308	51,263
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		153	△ 1,299	166
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		—	△ 255	833
13 その他		△ 327	△ 1,104	△ 5,864
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 44,884	△ 6,434	△ 41,221

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少(純額)		△ 17,926	△ 8,151	△ 10,169
2 長期借入による収入		702	548	1,189
3 長期借入金の返済による支出		△ 3,786	△ 4,198	△ 31,456
4 社債の発行による収入		—	1,482	8,974
5 社債の償還による支出		△ 200	△ 345	△ 500
6 少数株主からの払込による収入		5	34	5
7 配当金の支払額		△ 10,127	△ 11,251	△ 10,127
8 少数株主への配当金の支払額		△ 875	△ 855	△ 875
9 自己株式の増加(純額)		△ 64	△ 104	△ 157
10 子会社の自己株式の増加		△ 10	△ 10	△ 43
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 32,284	△ 22,851	△ 43,162
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		20	82	25
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△ 27,840	△ 3,355	5,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高		187,199	192,950	187,199
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		159,359	189,594	192,950

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 130社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加7社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…2社 セコムウィン(株)他1社 (株式取得による増加)…2社 (株)GIS四国他1社 (持分法適用会社からの異動による増加)…3社 (株)GIS北日本他2社 (会社清算による減少)…1社 (株)エーシーエム・エンタープライズ (2) 非連結子会社 (株)GIS信越 (連結の範囲から除いた理由) (株)GIS信越は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 125社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加5社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…4社 (株)パスコ ノース アメリカ, Inc. 他3社 (持分取得による増加)…1社 (有)ユーエス・ケミカル (吸収合併による減少)…2社 (株)中央防犯他1社 (株式売却による減少)…1社 (株)中央防犯アクトサービス(株) (2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由) エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 123社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加7社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…2社 セコムウィン(株)他1社 (株式取得による増加)…2社 (株)GIS四国他1社 (持分法適用会社からの異動による増加)…3社 (株)GIS北日本他2社 (吸収合併による減少)…1社 (株)環境情報技術センター (会社清算による減少)…2社 セコムライズ(株)他1社 (株式売却による減少)…5社 (株)マスターピース他4社 (2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由) エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社 会社名 株式会社 信越GIS信越 (2) 持分法適用関連会社の数 35社 主要会社名 能美防災株式会社、株式会社エスワン、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社 なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)…1社 パシフィック測量調査株式会社 (連結子会社への異動による減少)…3社 株式会社北日本他2社 (持分比率減少による減少)…1社 エントラストジャパン株式会社 (持分法適用非連結子会社への異動による減少)…1社 株式会社信越</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社32社はすべて持分法を適用しております。 主要会社名 能美防災株式会社、株式会社エスワン、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社 なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は増加2社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)…1社 社会復帰サポート美称株式会社 (実質影響力基準による増加)…1社 株式会社鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (株式売却による減少)…1社 静岡移動通信株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社31社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少10社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)…2社 株式会社信越他1社 (持分比率減少による減少)…2社 エントラストジャパン株式会社他1社 (連結子会社への異動による減少)…3社 株式会社北日本他2社 (株式売却による減少)…3社 生駒システムエージェンシー株式会社他2社 ※前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった株式会社信越は、当連結会計年度中に株式取得により持分法適用非連結子会社となり、会社清算に伴い持分法適用非連結子会社より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州 2 社、セコムPLC他の英国 3 社、西科姆中国有限公司他の中国 9 社、P. T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P. T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエムインターナショナル オーワイフィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの中間決算日は3月31日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州 2 社、セコムPLC他の英国 3 社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P. T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P. T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエムインターナショナル オーワイフィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国10社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州 2 社、セコムPLC他の英国 3 社、西科姆中国有限公司他の中国 10 社、P. T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P. T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. 及びエフエムインターナショナル オーワイフィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				
<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 913 526 1003"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物	22～50年					
警報機器及び設備	5年					

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 1,571百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、864百万円(利益)の見込みであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(4) 収益の計上基準 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「債務保証損失引当金戻入益」が、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「固定資産売却益」の金額は233百万円、「債務保証損失引当金戻入益」の金額は290百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,898百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」が、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「固定資産売却損」の金額は3百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日																																																																																				
<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,323百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が10,936百万円含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,215百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額13,572百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,004百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が12,749百万円含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高18,776百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額14,791百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高41,318百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,323百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高19,487百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額15,249百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>																																																																																				
<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,182</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,043</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び設備</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,001</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,670</u></td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,269</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,632</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,201</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	80	販売用不動産	29,182	建物及び構築物	32,043	機械装置及び設備	7	土地	32,001	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	762	<u>合計</u>	<u>95,670</u>	同上の債務		短期借入金	66,269	社債	300	長期借入金	34,632	<u>合計</u>	<u>101,201</u>	<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">28,414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,512</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,453</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75,316</u></td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,136</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,285</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,002</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,423</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	420	販売用不動産	28,414	建物	27,512	機械装置	7	土地	15,453	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,915	<u>合計</u>	<u>75,316</u>	同上の債務		短期借入金	51,136	社債	10,285	長期借入金	9,002	<u>合計</u>	<u>70,423</u>	<p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,110</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,335</u></td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,746</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>83,013</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	730	販売用不動産	18,745	建物	26,364	機械装置	6	土地	14,110	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	785	<u>合計</u>	<u>62,335</u>	同上の債務		短期借入金	63,746	社債	9,130	長期借入金	10,137	<u>合計</u>	<u>83,013</u>
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	80																																																																																					
販売用不動産	29,182																																																																																					
建物及び構築物	32,043																																																																																					
機械装置及び設備	7																																																																																					
土地	32,001																																																																																					
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	762																																																																																					
<u>合計</u>	<u>95,670</u>																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	66,269																																																																																					
社債	300																																																																																					
長期借入金	34,632																																																																																					
<u>合計</u>	<u>101,201</u>																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	420																																																																																					
販売用不動産	28,414																																																																																					
建物	27,512																																																																																					
機械装置	7																																																																																					
土地	15,453																																																																																					
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	1,915																																																																																					
<u>合計</u>	<u>75,316</u>																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	51,136																																																																																					
社債	10,285																																																																																					
長期借入金	9,002																																																																																					
<u>合計</u>	<u>70,423</u>																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	730																																																																																					
販売用不動産	18,745																																																																																					
建物	26,364																																																																																					
機械装置	6																																																																																					
土地	14,110																																																																																					
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																					
投資有価証券	785																																																																																					
<u>合計</u>	<u>62,335</u>																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	63,746																																																																																					
社債	9,130																																																																																					
長期借入金	10,137																																																																																					
<u>合計</u>	<u>83,013</u>																																																																																					

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日																																																				
<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>5,774</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバン プロパティーズ</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>㈲蔵王アーバン プロパティーズ</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語㈱</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(訴訟関連) セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p>		百万円	医療法人溪仁会	5,774	㈲阿寒アーバン プロパティーズ	5,750	宮城ネットワーク㈱	1,803	医療法人誠馨会	1,554	㈲蔵王アーバン プロパティーズ	1,500	大江戸温泉物語㈱	1,350	医療法人社団三喜会	1,297	その他	3,221	合計	22,251	<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,975</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p>		百万円	医療法人溪仁会	3,975	宮城ネットワーク㈱	1,733	医療法人誠馨会	1,295	医療法人社団三喜会	1,213	個人住宅ローン等	1,980	その他	1,659	合計	11,857	<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>4,874</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>6,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p>		百万円	医療法人溪仁会	4,874	宮城ネットワーク㈱	1,837	医療法人誠馨会	1,424	医療法人社団三喜会	1,255	個人住宅ローン等	6,497	その他	1,789	合計	17,679
	百万円																																																					
医療法人溪仁会	5,774																																																					
㈲阿寒アーバン プロパティーズ	5,750																																																					
宮城ネットワーク㈱	1,803																																																					
医療法人誠馨会	1,554																																																					
㈲蔵王アーバン プロパティーズ	1,500																																																					
大江戸温泉物語㈱	1,350																																																					
医療法人社団三喜会	1,297																																																					
その他	3,221																																																					
合計	22,251																																																					
	百万円																																																					
医療法人溪仁会	3,975																																																					
宮城ネットワーク㈱	1,733																																																					
医療法人誠馨会	1,295																																																					
医療法人社団三喜会	1,213																																																					
個人住宅ローン等	1,980																																																					
その他	1,659																																																					
合計	11,857																																																					
	百万円																																																					
医療法人溪仁会	4,874																																																					
宮城ネットワーク㈱	1,837																																																					
医療法人誠馨会	1,424																																																					
医療法人社団三喜会	1,255																																																					
個人住宅ローン等	6,497																																																					
その他	1,789																																																					
合計	17,679																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																										
<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,231</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 _____</p>	警報機器	936百万円	及び設備		その他固定資産	294	合 計	1,231	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,055</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 _____</p>	警報機器	864百万円	及び設備		その他固定資産	190	合 計	1,055	<p>※1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,188</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(1) 事業資産(ホテル事業における不動産及びのれん)</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>北海道 1件</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,466百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業資産(メディカルサービス事業における不動産)</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>新潟県 1件</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及び無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>関東圏 6件 その他 2件</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,337百万円</td> </tr> </table>	警報機器	2,496百万円	及び設備		その他固定資産	691	合 計	3,188	種 類	建物及び無形固定資産	地 域	北海道 1件	減損損失	5,466百万円	種 類	土地及び建物	地 域	新潟県 1件	減損損失	24百万円	種 類	土地及び無形固定資産	地 域	関東圏 6件 その他 2件	減損損失	1,337百万円
警報機器	936百万円																																											
及び設備																																												
その他固定資産	294																																											
合 計	1,231																																											
警報機器	864百万円																																											
及び設備																																												
その他固定資産	190																																											
合 計	1,055																																											
警報機器	2,496百万円																																											
及び設備																																												
その他固定資産	691																																											
合 計	3,188																																											
種 類	建物及び無形固定資産																																											
地 域	北海道 1件																																											
減損損失	5,466百万円																																											
種 類	土地及び建物																																											
地 域	新潟県 1件																																											
減損損失	24百万円																																											
種 類	土地及び無形固定資産																																											
地 域	関東圏 6件 その他 2件																																											
減損損失	1,337百万円																																											

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		(4) 賃貸不動産 種類 土地及び建物 地域 新潟県 1件 その他 10件 減損損失 761百万円 ※用途ごとの減損損失の内訳 ・事業資産 5,491(土地16、建物2,452、 無形固定資産3,021)百万円 ・遊休資産 1,337(土地474、無形固定資 産862)百万円 ・賃貸不動産 761(土地659、建物101)百万 円 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、主に不動産 鑑定士からの不動産鑑定評価 額及び売買実績額に基づいて 評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 178,365百万円	現金及び預金勘定 230,099百万円	現金及び預金勘定 246,693百万円
コールローン勘定 27,000	コールローン勘定 25,000	コールローン勘定 10,000
有価証券勘定 57,618	有価証券勘定 89,541	有価証券勘定 73,252
現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 △ 53,539	現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 △ 63,780	現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 △ 60,806
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,667	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,395	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △ 4,591
償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △ 46,417	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △ 87,870	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △ 71,598
現金及び 現金同等物 159,359	現金及び 現金同等物 189,594	現金及び 現金同等物 192,950

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,266</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>477</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,195</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,265</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,882</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,892</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,724百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,884</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>361</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,313</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,373</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,725百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,549</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,275</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,759百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,581百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>206百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	3,266	機械及び装置	477	器具備品	9,195	ソフトウェア	141	計	18,265	建物	1,460百万円	車両	1,381	機械及び装置	115	器具備品	4,882	ソフトウェア	51	計	7,892	建物	3,724百万円	車両	1,884	機械及び装置	361	器具備品	4,313	ソフトウェア	89	計	10,373	1年以内	2,725百万円	1年超	8,549	合計	11,275	支払リース料	1,759百万円	減価償却費相当額	1,581百万円	支払利息相当額	206百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>429</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,768</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,889</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>151</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,699</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,144</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,543百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>277</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,068</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>53</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,744</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,521百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,711</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>194百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,382	機械及び装置	429	器具備品	8,768	ソフトウェア	124	計	17,889	建物	1,641百万円	車両	1,580	機械及び装置	151	器具備品	4,699	ソフトウェア	71	計	8,144	建物	3,543百万円	車両	1,801	機械及び装置	277	器具備品	4,068	ソフトウェア	53	計	9,744	1年以内	2,521百万円	1年超	8,190	合計	10,711	支払リース料	1,689百万円	減価償却費相当額	1,515百万円	支払利息相当額	194百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,278</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>460</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,253</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>147</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,325</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,422</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>141</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,763</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>74</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,953</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,633百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,855</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>318</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,489</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>73</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,371</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,740百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,528</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,269</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,514百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,146百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>407百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,278	機械及び装置	460	器具備品	9,253	ソフトウェア	147	計	18,325	建物	1,551百万円	車両	1,422	機械及び装置	141	器具備品	4,763	ソフトウェア	74	計	7,953	建物	3,633百万円	車両	1,855	機械及び装置	318	器具備品	4,489	ソフトウェア	73	計	10,371	1年以内	2,740百万円	1年超	8,528	合計	11,269	支払リース料	3,514百万円	減価償却費相当額	3,146百万円	支払利息相当額	407百万円
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,266																																																																																																																																																	
機械及び装置	477																																																																																																																																																	
器具備品	9,195																																																																																																																																																	
ソフトウェア	141																																																																																																																																																	
計	18,265																																																																																																																																																	
建物	1,460百万円																																																																																																																																																	
車両	1,381																																																																																																																																																	
機械及び装置	115																																																																																																																																																	
器具備品	4,882																																																																																																																																																	
ソフトウェア	51																																																																																																																																																	
計	7,892																																																																																																																																																	
建物	3,724百万円																																																																																																																																																	
車両	1,884																																																																																																																																																	
機械及び装置	361																																																																																																																																																	
器具備品	4,313																																																																																																																																																	
ソフトウェア	89																																																																																																																																																	
計	10,373																																																																																																																																																	
1年以内	2,725百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,549																																																																																																																																																	
合計	11,275																																																																																																																																																	
支払リース料	1,759百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,581百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	206百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,382																																																																																																																																																	
機械及び装置	429																																																																																																																																																	
器具備品	8,768																																																																																																																																																	
ソフトウェア	124																																																																																																																																																	
計	17,889																																																																																																																																																	
建物	1,641百万円																																																																																																																																																	
車両	1,580																																																																																																																																																	
機械及び装置	151																																																																																																																																																	
器具備品	4,699																																																																																																																																																	
ソフトウェア	71																																																																																																																																																	
計	8,144																																																																																																																																																	
建物	3,543百万円																																																																																																																																																	
車両	1,801																																																																																																																																																	
機械及び装置	277																																																																																																																																																	
器具備品	4,068																																																																																																																																																	
ソフトウェア	53																																																																																																																																																	
計	9,744																																																																																																																																																	
1年以内	2,521百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,190																																																																																																																																																	
合計	10,711																																																																																																																																																	
支払リース料	1,689百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,515百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	194百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,278																																																																																																																																																	
機械及び装置	460																																																																																																																																																	
器具備品	9,253																																																																																																																																																	
ソフトウェア	147																																																																																																																																																	
計	18,325																																																																																																																																																	
建物	1,551百万円																																																																																																																																																	
車両	1,422																																																																																																																																																	
機械及び装置	141																																																																																																																																																	
器具備品	4,763																																																																																																																																																	
ソフトウェア	74																																																																																																																																																	
計	7,953																																																																																																																																																	
建物	3,633百万円																																																																																																																																																	
車両	1,855																																																																																																																																																	
機械及び装置	318																																																																																																																																																	
器具備品	4,489																																																																																																																																																	
ソフトウェア	73																																																																																																																																																	
計	10,371																																																																																																																																																	
1年以内	2,740百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,528																																																																																																																																																	
合計	11,269																																																																																																																																																	
支払リース料	3,514百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,146百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	407百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,212百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,112</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,085</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,432</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,865百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,814</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,680</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,997百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,357</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,354</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,228百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>654百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,972</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,304百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,380</td></tr> </table>	取得価額		建物	5,212百万円	器具備品	12,900	計	18,112	減価償却累計額		建物	346百万円	器具備品	7,085	計	7,432	中間期末残高		建物	4,865百万円	器具備品	5,814	計	10,680	1年以内	2,997百万円	1年超	11,357	合計	14,354	受取リース料	2,228百万円	減価償却費	1,036百万円	受取利息相当額	654百万円	未経過リース料		1年以内	1,781百万円	1年超	27,190	合計	28,972	未経過リース料		1年以内	3,304百万円	1年超	15,075	合計	18,380	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,241百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,641</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,883</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,878</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,435</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,685百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,447</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,574</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,293</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,681百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,238百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>835百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,248百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>34,764</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,012</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,095</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,241百万円	器具備品	13,641	計	20,883	減価償却累計額		建物	556百万円	器具備品	5,878	計	6,435	中間期末残高		建物	6,685百万円	器具備品	7,762	計	14,447	1年以内	3,719百万円	1年超	15,574	合計	19,293	受取リース料	2,681百万円	減価償却費	1,238百万円	受取利息相当額	835百万円	未経過リース料		1年以内	2,248百万円	1年超	34,764	合計	37,012	未経過リース料		1年以内	3,079百万円	1年超	27,016	合計	30,095	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,241百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,188</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,430</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,980</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,782百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,667</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,450</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,264百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,479</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,743</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>4,655百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,501百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,196百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>35,829</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,026</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>25,974</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,979</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,241百万円	器具備品	12,188	計	19,430	減価償却累計額		建物	459百万円	器具備品	5,520	計	5,980	期末残高		建物	6,782百万円	器具備品	6,667	計	13,450	1年以内	3,264百万円	1年超	14,479	合計	17,743	受取リース料	4,655百万円	減価償却費	2,433百万円	受取利息相当額	1,501百万円	未経過リース料		1年以内	2,196百万円	1年超	35,829	合計	38,026	未経過リース料		1年以内	3,004百万円	1年超	25,974	合計	28,979
取得価額																																																																																																																																																														
建物	5,212百万円																																																																																																																																																													
器具備品	12,900																																																																																																																																																													
計	18,112																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	346百万円																																																																																																																																																													
器具備品	7,085																																																																																																																																																													
計	7,432																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,865百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,814																																																																																																																																																													
計	10,680																																																																																																																																																													
1年以内	2,997百万円																																																																																																																																																													
1年超	11,357																																																																																																																																																													
合計	14,354																																																																																																																																																													
受取リース料	2,228百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	1,036百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	654百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,781百万円																																																																																																																																																													
1年超	27,190																																																																																																																																																													
合計	28,972																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,304百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,075																																																																																																																																																													
合計	18,380																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	7,241百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,641																																																																																																																																																													
計	20,883																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	556百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,878																																																																																																																																																													
計	6,435																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	6,685百万円																																																																																																																																																													
器具備品	7,762																																																																																																																																																													
計	14,447																																																																																																																																																													
1年以内	3,719百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,574																																																																																																																																																													
合計	19,293																																																																																																																																																													
受取リース料	2,681百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	1,238百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	835百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	2,248百万円																																																																																																																																																													
1年超	34,764																																																																																																																																																													
合計	37,012																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,079百万円																																																																																																																																																													
1年超	27,016																																																																																																																																																													
合計	30,095																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	7,241百万円																																																																																																																																																													
器具備品	12,188																																																																																																																																																													
計	19,430																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	459百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,520																																																																																																																																																													
計	5,980																																																																																																																																																													
期末残高																																																																																																																																																														
建物	6,782百万円																																																																																																																																																													
器具備品	6,667																																																																																																																																																													
計	13,450																																																																																																																																																													
1年以内	3,264百万円																																																																																																																																																													
1年超	14,479																																																																																																																																																													
合計	17,743																																																																																																																																																													
受取リース料	4,655百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	2,433百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	1,501百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	2,196百万円																																																																																																																																																													
1年超	35,829																																																																																																																																																													
合計	38,026																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,004百万円																																																																																																																																																													
1年超	25,974																																																																																																																																																													
合計	28,979																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,957	2,962	5
(2) その他	2,000	2,001	1
合 計	4,957	4,964	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	25,648	36,169	10,520
(2) 債券			
①国債・地方債	27,131	27,021	△ 109
②社債	39,731	39,988	257
③その他	79,437	79,696	258
(3) その他	16,894	18,553	1,658
合 計	188,844	201,429	12,585

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	1,200
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー等	11,200
非上場株式(店頭株式を除く)	27,427

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,910	2,912	2
(2) その他	2,000	2,001	1
合 計	4,910	4,914	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,845	45,199	16,354
(2) 債券			
①国債・地方債	26,059	25,928	△ 131
②社債	54,210	54,307	97
③その他	90,010	89,679	△ 331
(3) その他	17,180	19,061	1,880
合 計	216,307	234,177	17,869

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	900
(2) その他有価証券	
非上場株式	27,301
投資事業有限責任組合等への出資	5,898
マネー・マネージメント・ファンド等	1,671

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,912	2,929	17
(2) その他	2,000	2,002	2
合 計	4,912	4,932	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,070	42,734	12,664
(2) 債券			
①国債・地方債	28,816	28,768	△ 48
②社債	52,257	52,670	413
③その他	89,058	89,126	68
(3) その他	18,906	20,616	1,709
合 計	219,109	233,916	14,806

3 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	1,200
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,359
投資事業有限責任組合等への出資	5,802
マネー・マネジメント・ファンド等	1,654

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	18	18
	受取変動・支払固定	15,200	△ 209	△ 209
	受取固定・支払変動	100	△ 1	△ 1
株式関連	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	△ 66	△ 66
合 計		18,300	△ 258	△ 258

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	3	3
	受取変動・支払固定	7,800	△ 72	△ 72
	受取固定・支払変動	100	△ 0	△ 0
合 計		9,900	△ 69	△ 69

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	9	9
	受取変動・支払固定	9,800	△ 134	△ 134
	受取固定・支払変動	100	△ 0	△ 0
合 計		11,900	△ 124	△ 124

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,057	12,312	14,346	42,395	253,111	—	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	107	1,571	2,492	7,393	(7,393)	—
計	187,278	12,420	15,917	44,887	260,504	(7,393)	253,111
営業費用	140,411	11,991	17,528	47,056	216,988	(440)	216,547
営業利益又は 営業損失(△)	46,866	429	△ 1,610	△ 2,169	43,516	(6,952)	36,563

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,353	14,725	13,904	13,253	28,981	261,219	—	261,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,082	108	1,260	54	2,459	7,966	(7,966)	—
計	194,436	14,834	15,165	13,308	31,440	269,185	(7,966)	261,219
営業費用	144,664	14,088	16,787	15,435	30,230	221,205	(997)	220,208
営業利益又は 営業損失(△)	49,772	745	△ 1,621	△ 2,126	1,210	47,980	(6,969)	41,010

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230	—	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	(15,075)	—
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	(15,075)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	(1,181)	464,187
営業利益又は 営業損失(△)	94,784	695	△ 2,538	3,996	96,937	(13,893)	83,043

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

(5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、
ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,568百万円、当中間連結会計期間6,487百万円、前連結会計年度13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が1,427百万円、保険事業が2百万円、情報通信・その他の事業が35百万円、消去又は全社の項目が105百万円増加しております。

5 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「情報・通信・その他の事業」の4区分としておりましたが、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当中間連結会計期間より独立区分して表示することにいたしました。また、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,057	12,312	14,346	12,493	29,901	253,111	—	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	107	1,571	137	2,449	7,487	(7,487)	—
計	187,278	12,420	15,917	12,630	32,351	260,599	(7,487)	253,111
営業費用	140,411	11,991	17,528	15,012	32,138	217,083	(535)	216,547
営業利益又は 営業損失(△)	46,866	429	△ 1,610	△ 2,382	213	43,516	(6,952)	36,563

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	377,598	25,418	29,997	34,914	79,301	547,230	—	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	252	4,821	15,260	(15,260)	—
計	384,435	25,634	33,131	35,167	84,122	562,491	(15,260)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	33,881	81,413	465,554	(1,367)	464,187
営業利益又は 営業損失(△)	94,784	695	△ 2,538	1,286	2,709	96,937	(13,893)	83,043

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,879	6,232	253,111	—	253,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	246,986	6,232	253,219	(107)	253,111
営業費用	204,240	5,846	210,087	6,460	216,547
営業利益	42,746	385	43,132	(6,568)	36,563

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,667	6,551	261,219	—	261,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	—	154	(154)	—
計	254,821	6,551	261,373	(154)	261,219
営業費用	207,724	6,158	213,883	6,324	220,208
営業利益	47,096	393	47,489	(6,478)	41,010

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	534,539	12,691	547,230	—	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	—	228	(228)	—
計	534,768	12,691	547,459	(228)	547,230
営業費用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営業利益	95,772	290	96,063	(13,019)	83,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,568百万円、当中間連結会計期間6,487百万円、前連結会計年度13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益は、日本が1,465百万円、消去又は全社の項目が105百万円増加しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
I 海外売上高(百万円)	6,863	7,253	14,046
II 連結売上高(百万円)	253,111	261,219	547,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	2.8	2.6

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,835.77円	1株当たり純資産額 2,039.47円	1株当たり純資産額 1,962.74円
1株当たり 中間純利益金額 89.43円	1株当たり 中間純利益金額 103.83円	1株当たり 当期純利益金額 214.41円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 89.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 214.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	20,126	23,363	48,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	266
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(266)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,126	23,363	48,250
期中平均株式数 (株)	225,046,093	225,013,050	225,038,973
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	6,113	—	3,441
(うち転換社債) (株)	(6,113)	(—)	(3,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		103,828		141,528		135,400		
2 受取手形		232		481		552		
3 未収契約料		8,593		9,490		9,008		
4 売掛金		5,146		5,127		6,228		
5 有価証券		451		451		451		
6 たな卸資産		8,241		7,893		7,796		
7 関係会社短期貸付金		27,307		30,306		24,404		
8 その他		36,449		32,446		32,289		
貸倒引当金		△4,870		△2,574		△2,299		
流動資産合計		185,381	32.2	225,151	36.8	213,831	35.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		25,257		23,538		23,943		
(2) 警報機器及び設備		61,933		61,116		59,836		
(3) 土地		36,053		34,825		35,179		
(4) その他		9,006		7,602		7,809		
有形固定資産合計		132,251		127,083		126,769		
2 無形固定資産								
(1) 電信電話専用施設利用権		182		133		147		
(2) ソフトウェア		8,071		6,300		6,401		
(3) その他		2,438		2,065		2,030		
無形固定資産合計		10,692		8,499		8,579		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		24,022		29,370		27,654		
(2) 関係会社株式		157,791		159,612		159,772		
(3) 関係会社出資金		667		917		667		
(4) その他		77,069		66,400		66,196		
貸倒引当金		△11,496		△5,010		△4,760		
投資その他の資産合計		248,054		251,290		249,530		
固定資産合計		390,998	67.8	386,872	63.2	384,880	64.3	
資産合計		576,379	100.0	612,024	100.0	598,711	100.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,399		2,799		2,113	
2 短期借入金		28,109		27,540		29,173	
3 1年以内返済予定の長期借入金		2,300		—		2,300	
4 1年以内償還予定社債		—		30,000		—	
5 1年以内償還予定転換社債		14		—		—	
6 未払金		8,797		9,699		10,201	
7 未払法人税等		12,897		12,445		10,279	
8 未払消費税等		1,269		1,397		1,306	
9 未払費用		508		635		599	
10 預り金		—		31,042		31,146	
11 前受契約料		21,764		22,371		21,727	
12 賞与引当金		4,984		5,215		4,967	
13 その他		32,668		4,914		4,877	
流動負債合計		115,712	20.1	148,061	24.2	118,694	19.8
II 固定負債							
1 社債		30,000		—		30,000	
2 預り保証金		16,957		18,268		18,014	
3 退職給付引当金		4,825		5,662		5,713	
固定負債合計		51,783	9.0	23,930	3.9	53,728	9.0
負債合計		167,495	29.1	171,991	28.1	172,423	28.8
(資本の部)							
I 資本金		66,370	11.5	66,377	10.8	66,377	11.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		82,546		83,054		82,553	
資本剰余金合計		82,546	14.3	83,054	13.6	82,553	13.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,028		9,028		9,028	
2 任意積立金		3,037		3,036		3,037	
3 中間(当期)未処分利益		290,129		319,259		306,766	
利益剰余金合計		302,195	52.4	331,324	54.2	318,832	53.2
IV その他有価証券評価差額金		2,236	0.4	3,939	0.6	3,082	0.5
V 自己株式		△44,465	△7.7	△44,662	△7.3	△44,558	△7.4
資本合計		408,884	70.9	440,033	71.9	426,288	71.2
負債資本合計		576,379	100.0	612,024	100.0	598,711	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 契約関係収入及び売上高			146,753	100.0		153,416	100.0		297,782	100.0
II 契約関係収入原価及び売上原価			79,855	54.4		82,856	54.0		164,518	55.2
売上総利益			66,897	45.6		70,560	46.0		133,263	44.8
III 販売費及び一般管理費			33,632	22.9		34,274	22.3		67,232	22.6
営業利益			33,264	22.7		36,285	23.7		66,031	22.2
IV 営業外収益	※1		3,959	2.7		4,472	2.9		6,241	2.1
V 営業外費用	※2		2,700	1.9		2,905	1.9		6,052	2.1
経常利益			34,524	23.5		37,853	24.7		66,219	22.2
VI 特別利益	※3		155	0.1		1,249	0.8		1,083	0.4
VII 特別損失	※4, 7		812	0.5		874	0.6		5,915	2.0
税引前中間(当期)純利益			33,866	23.1		38,228	24.9		61,388	20.6
法人税、住民税及び事業税		12,489			12,072			19,920		
法人税等調整額		310	12,799	8.7	2,309	14,382	9.4	3,763	23,684	7.9
中間(当期)純利益			21,066	14.4		23,845	15.5		37,704	12.7
前期繰越利益			269,062			295,414			269,062	
中間(当期)未処分利益			290,129			319,259			306,766	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ月 の市場価格等の平均に 基づく時価法 それ以外 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく 原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 (3) 長期前払費用…定額法 なお、警備契約先における機 器設置工事費のうち、契約先 からの受取額を超える部分は 「長期前払費用」として処理 し、契約期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市 場価格等の平均に基 づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,184百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、670百万円(利益)の見込みであります。</p>

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,019百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分表示しております。なお、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」の金額は27,046百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 168,307百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 16,750百万円 医療法人溪仁会 5,774 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,750 セコムホームライフ(株) 2,534 宮城ネットワーク(株) 1,803 医療法人誠馨会 1,554 (有)蔵王アーバンプロパティーズ 1,500 大江戸温泉物語(株) 1,350 その他11社 2,350 従業員 266 リース等による商品の購入者 8</p> <hr/> <p>合計 39,642</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 176,421百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>医療法人溪仁会 3,975百万円 宮城ネットワーク(株) 1,733 医療法人誠馨会 1,295 その他8社 1,583 従業員 233</p> <hr/> <p>合計 8,821</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 170,849百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>医療法人溪仁会 4,874百万円 宮城ネットワーク(株) 1,837 医療法人誠馨会 1,424 その他10社 1,711 従業員 240</p> <hr/> <p>合計 10,090</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 510百万円 受取配当金 3,124百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 200百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 866百万円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却 益 148百万円 ※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア 除却損 271百万円 投資有価証券 評価損 211百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 11,131百万円 無形固定資産 1,364百万円 6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による買換資産圧縮積立金 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。 ※7 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 485百万円 受取配当金 3,517百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 176百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 890百万円 ※3 特別利益の主要項目 確定拠出年金 制度移行益 670百万円 関係会社株式 売却益 450百万円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 331百万円 減損損失 252百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 11,169百万円 無形固定資産 1,290百万円 6 同左 ※7 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,008百万円 受取配当金 3,897百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 388百万円 社債利息 159百万円 固定資産売却 廃棄損 2,501百万円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入益 809百万円 固定資産売却 益 230百万円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 3,664百万円 ソフトウェア 除却損 1,123百万円 関係会社株式 評価損 314百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 24,291百万円 無形固定資産 2,661百万円 6 _____ ※7 減損損失 当社は、賃貸不動産及び遊休 資産のグルーピングを個別物 件単位で行っています。 賃貸不動産に係る賃料水準の 低下及び地価の下落により、 当社は、当事業年度におい て、収益性が著しく低下した 賃貸不動産及び遊休資産の帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (3,664百万円)として特別 損失に計上しました。

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		(1) 賃貸不動産 種 類 建物及び土地 地 域 北海道1件 その他9件 減損損失 2,332百万円 (2) 遊休資産 種 類 土地及び無形固 定資産 地 域 関東圏5件 その他2件 減損損失 1,332百万円 ※用途ごとの減損損失の内訳 ・賃貸不動産 2,332 (土地7、建物2,325) 百万円 ・遊休資産 1,332 (土地469、無形固定資 産862) 百万円 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、主に不動産 鑑定士からの不動産鑑定評価 額及び売買実績額に基づいて 評価しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,441</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,536</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,213</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,851</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,724百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,685</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,653百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,830</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,484</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,075百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>945百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,909	器具備品	4,441	計	12,536	建物	1,460百万円	車両	1,177	器具備品	2,213	計	4,851	建物	3,724百万円	車両	1,732	器具備品	2,228	計	7,685	1年以内	1,653百万円	1年超	6,830	合計	8,484	支払リース料	1,075百万円	減価償却費相当額	945百万円	支払利息相当額	167百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,117</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,452</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,754</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,431</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,673</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,543百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,685</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,080</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,346</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,947</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>162百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,117	器具備品	4,452	計	12,754	建物	1,641百万円	車両	1,431	器具備品	2,600	計	5,673	建物	3,543百万円	車両	1,685	器具備品	1,852	計	7,080	1年以内	1,601百万円	1年超	6,346	合計	7,947	支払リース料	1,082百万円	減価償却費相当額	951百万円	支払利息相当額	162百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,964</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,377</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,526</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,260</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,211</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,022</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,633百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,703</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,166</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,504</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,697百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,641</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,339</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,155百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,895百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>333百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,964	器具備品	4,377	計	12,526	建物	1,551百万円	車両	1,260	器具備品	2,211	計	5,022	建物	3,633百万円	車両	1,703	器具備品	2,166	計	7,504	1年以内	1,697百万円	1年超	6,641	合計	8,339	支払リース料	2,155百万円	減価償却費相当額	1,895百万円	支払利息相当額	333百万円
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,909																																																																																																													
器具備品	4,441																																																																																																													
計	12,536																																																																																																													
建物	1,460百万円																																																																																																													
車両	1,177																																																																																																													
器具備品	2,213																																																																																																													
計	4,851																																																																																																													
建物	3,724百万円																																																																																																													
車両	1,732																																																																																																													
器具備品	2,228																																																																																																													
計	7,685																																																																																																													
1年以内	1,653百万円																																																																																																													
1年超	6,830																																																																																																													
合計	8,484																																																																																																													
支払リース料	1,075百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	945百万円																																																																																																													
支払利息相当額	167百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	3,117																																																																																																													
器具備品	4,452																																																																																																													
計	12,754																																																																																																													
建物	1,641百万円																																																																																																													
車両	1,431																																																																																																													
器具備品	2,600																																																																																																													
計	5,673																																																																																																													
建物	3,543百万円																																																																																																													
車両	1,685																																																																																																													
器具備品	1,852																																																																																																													
計	7,080																																																																																																													
1年以内	1,601百万円																																																																																																													
1年超	6,346																																																																																																													
合計	7,947																																																																																																													
支払リース料	1,082百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	951百万円																																																																																																													
支払利息相当額	162百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,964																																																																																																													
器具備品	4,377																																																																																																													
計	12,526																																																																																																													
建物	1,551百万円																																																																																																													
車両	1,260																																																																																																													
器具備品	2,211																																																																																																													
計	5,022																																																																																																													
建物	3,633百万円																																																																																																													
車両	1,703																																																																																																													
器具備品	2,166																																																																																																													
計	7,504																																																																																																													
1年以内	1,697百万円																																																																																																													
1年超	6,641																																																																																																													
合計	8,339																																																																																																													
支払リース料	2,155百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,895百万円																																																																																																													
支払利息相当額	333百万円																																																																																																													

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,666百万円	1年以内 2,171百万円	1年以内 2,129百万円
1年超 27,076	1年超 34,714	1年超 35,799
合計 28,742	合計 36,885	合計 37,929
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 819百万円	1年以内 885百万円	1年以内 842百万円
1年超 10,619	1年超 22,282	1年超 17,052
合計 11,439	合計 23,167	合計 17,895

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,542	62,182	41,640
関連会社株式	14,354	52,532	38,177
合 計	34,896	114,715	79,818

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,362	66,126	45,764
関連会社株式	14,439	79,486	65,046
合 計	34,802	145,613	110,811

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,542	67,566	47,024
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合 計	34,896	133,167	98,270

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属していた「地理情報サービス事業」を当中間連結会計期間より独立区分して表示することに変更した。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（3）③ 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 (3) 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。